



# 法人企業景気予測調査結果

## 愛媛県の概要

令和 7 年 10~12 月期調査

### 目 次

調査要領	1
1. 企業の景況	2
2. 従業員数	3
3. 売上高	4
4. 経常利益	4
5. 設備投資	4
6. 資料編	5
(1) 判断調査項目 BSI 表 (原数値)	
(2) 今年度における設備投資のスタンス	
(3) 今年度における経常利益の要因	

財務省四国財務局  
松山財務事務所

# 調査要領

## 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

## 2. 調査対象の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本店の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道及び金融、保険は資本金1億円以上を対象。

## 3. 調査対象企業数及び回収状況

愛媛県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数（社）	回答企業数（社）	回収率（%）
製造業	47	41	87.2
非製造業	79	69	87.3
合計	126	110	87.3

## 4. 調査時点

令和 7 年 11 月 15 日

## 5. 調査対象期間（時点）

- 判断項目：現状（令和7年10～12月期及び12月末）  
見通し（令和8年1～3月期及び3月末、令和8年4～6月期及び6月末）
- 計数項目：令和7年度

## 6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査（自記記入による）

（注）

判断調査項目については、原則としてB S I（Business Survey Index）による。

B S Iは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%  
「不变」と回答した企業の構成比・・・25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

$$B S I = ( 「上昇」と回答した企業の構成比40.0\%) - ( 「下降」と回答した企業の構成比30.0\%) = 10.0\% \text{ ポイントの「上昇」超}$$

## 1. 企業の景況…現状10～12月期は「上昇」超に転じる

現状10～12月期は、全産業では7.3%ポイントとなっており、前期（7年7～9月期）に比べ「上昇」超に転じている。

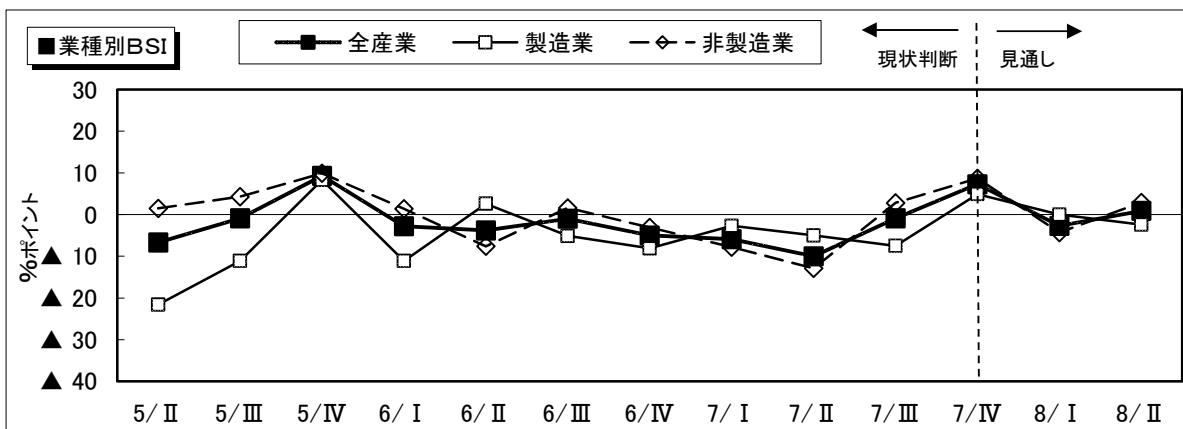
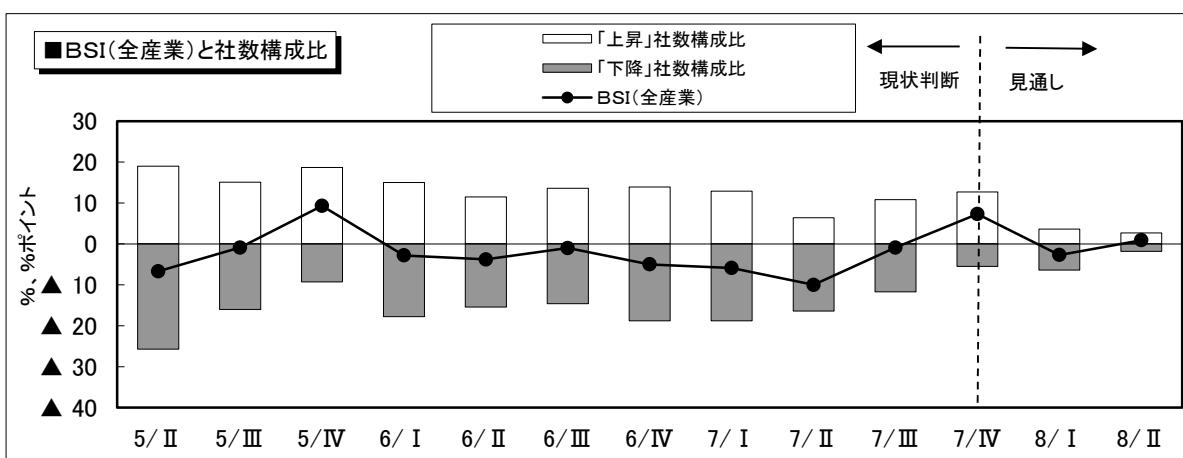
業種別にみると、製造業で「上昇」超に転じ、非製造業で「上昇」超幅が拡大している。

先行きについて、全産業でみると、1～3月期は「下降」超に転じるもの、4～6月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比) [原数值] (単位: %ポイント)

区分	7年7～9月 前回調査	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
全産業	▲ 0.9	( 0.9 ) 7.3	( ▲ 3.6 ) ▲ 2.7	0.9
製造業	▲ 7.5	( 2.5 ) 4.9	( 2.5 ) 0.0	▲ 2.4
非製造業	2.8	( 0.0 ) 8.7	( ▲ 7.0 ) ▲ 4.3	2.9

(注)7年10～12月、8年1～3月の( )書きは前回調査時の見通し



## 2. 従業員数…現状12月末は「不足気味」超幅が拡大

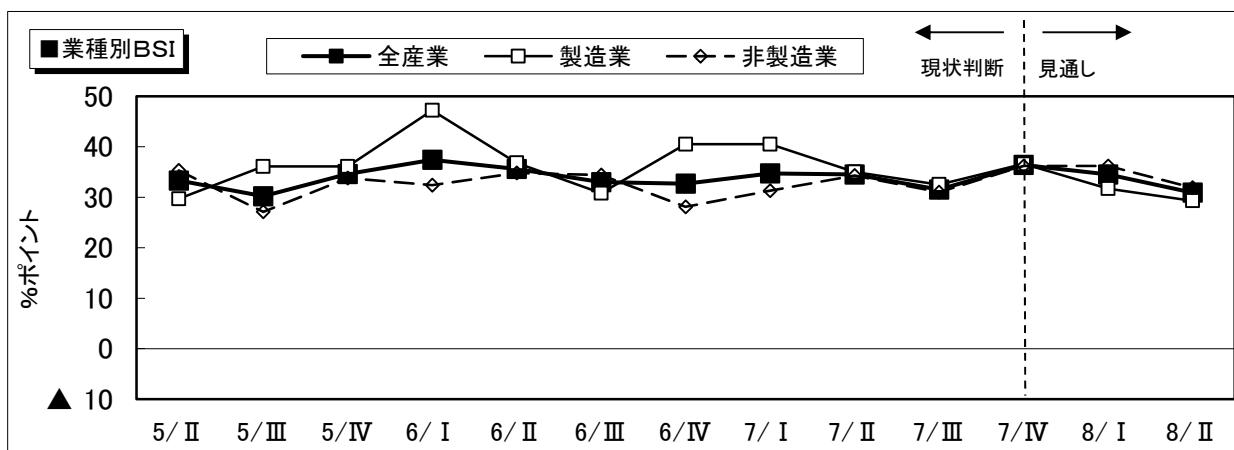
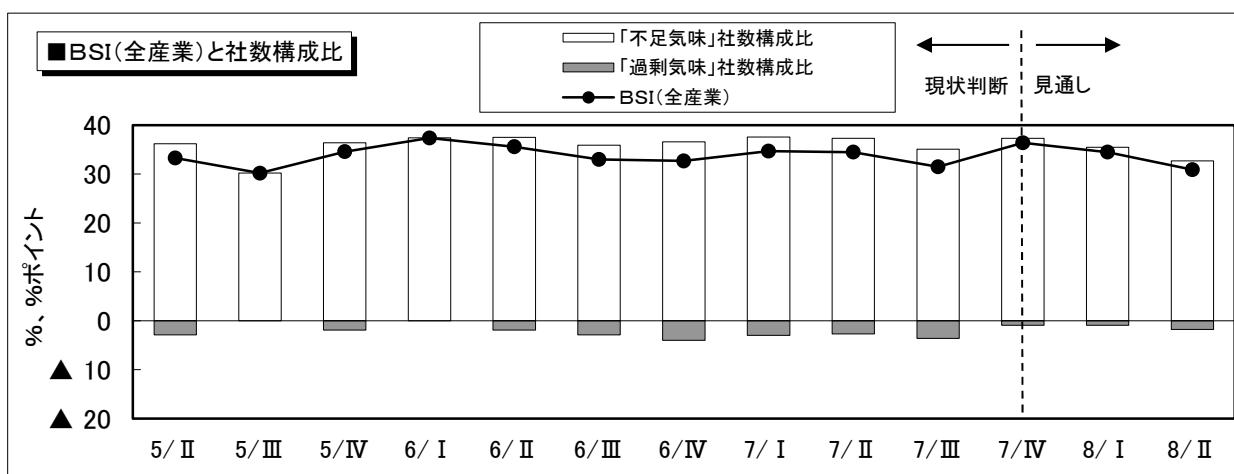
現状12月末は、全産業では「不足気味」超幅が拡大している。  
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについて、全産業でみると、3月末は「不足気味」超幅が縮小し、その後も縮小で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) [原数値] (単位: %ポイント)

区分	7年9月末 前回調査	7年12月末 現状判断	8年3月末 見通し	8年6月末 見通し
全産業	31.5	( 28.8 ) 36.4	( 27.9 ) 34.5	30.9
製造業	32.5	( 27.5 ) 36.6	( 27.5 ) 31.7	29.3
非製造業	31.0	( 29.6 ) 36.2	( 28.2 ) 36.2	31.9

(注)7年12月末、8年3月末の( )書きは前回調査時の見通し



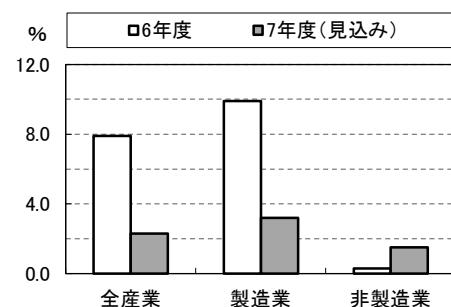
### 3. 売上高…増収見込み

7年度は、全産業では前年度比で2.3%の増収見込みとなっている。  
業種別にみると、製造業で3.2%、非製造業で1.5%の増収見込みとなっている。

売上高(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	6年度	7年度
全産業	7.9	2.3
製造業	9.9	3.2
非製造業	0.3	1.5



(注1)県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2)6年度は7年1~3月期調査の結果

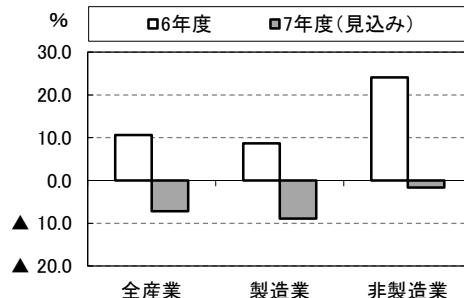
### 4. 経常利益…減益見込み

7年度は、全産業では前年度比で7.2%の減益見込みとなっている。  
業種別にみると、製造業で8.9%、非製造業で1.6%の減益見込みとなっている。

経常利益(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	6年度	7年度
全産業	10.6	▲ 7.2
製造業	8.7	▲ 8.9
非製造業	24.1	▲ 1.6



(注1)県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2)6年度は7年1~3月期調査の結果

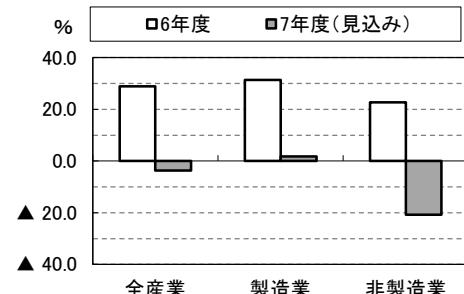
### 5. 設備投資…減少見込み

7年度は、全産業では前年度比で3.7%の減少見込みとなっている。  
業種別にみると、製造業で1.8%の増加見込み、非製造業で20.7%の減少見込みとなっている。

設備投資(前年度比増減率)

(単位: %)

区分	6年度	7年度
全産業	28.9	▲ 3.7
製造業	31.4	1.8
非製造業	22.7	▲ 20.7



(注1)土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2)6年度は7年1~3月期調査の結果

## 6. 資料編

### (1) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		7年 10~12月	8年 1~3月	4~6月	7年 10~12月	8年 1~3月	4~6月	7年 10~12月	8年 1~3月	4~6月
		10~12月	1~3月	4~6月	10~12月	1~3月	4~6月	10~12月	1~3月	4~6月
企業の景況 「上昇」「下降」		7.3	▲ 2.7	0.9	4.9	0.0	▲ 2.4	8.7	▲ 4.3	2.9
国内の景況 「上昇」「下降」		7.3	▲ 8.3	▲ 4.2	11.4	▲ 5.7	0.0	4.9	▲ 9.8	▲ 6.6
生産・販売などのための設備 「不足」「過大」 (期末判断)		6.4	5.3	3.2	11.4	11.4	8.6	3.4	1.7	0.0
従業員数 「不足気味」「過剰気味」 (期末判断)		36.4	34.5	30.9	36.6	31.7	29.3	36.2	36.2	31.9

### (2) 今年度における設備投資のスタンス

項目別	業種別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
生産(販売)能力の拡大		46.3%	3	65.6%	2	34.0%	5
製(商)品・サービスの質的向上		35.4%	5	25.0%	4	42.0%	4
情報化への対応		36.6%	4	15.6%	6	50.0%	2
省力化合理化		51.2%	2	59.4%	3	46.0%	3
環境対策		13.4%	6	18.8%	5	10.0%	6
海外投資		3.7%	9	6.3%	8	2.0%	9
研究開発		8.5%	7	15.6%	6	4.0%	7
新事業への進出		4.9%	8	6.3%	8	4.0%	7
維持更新		69.5%	①	71.9%	①	68.0%	①
その他		2.4%	10	3.1%	10	2.0%	9

(注)3つ以内の複数回答

### (3) 今年度における経常利益の要因

項目別	業種別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
販売数量・提供数量		66.7%	①	71.4%	2	64.2%	①
販売単価・提供単価		63.0%	2	75.0%	①	56.6%	2
人件費		55.6%	3	64.3%	3	50.9%	3
資源・エネルギー価格		27.2%	4	28.6%	4	26.4%	4
人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格		24.7%	5	21.4%	5	26.4%	4
為替相場		11.1%	7	17.9%	6	7.5%	7
受取利息及び受取配当金		12.3%	6	10.7%	7	13.2%	6
支払利息		4.9%	8	3.6%	8	5.7%	9
資産の償却・評価(債権償却を含む)		4.9%	8	0.0%		7.5%	7
その他		2.5%	10	0.0%		3.8%	10

(注)3つ以内の複数回答

お問い合わせ先

T E L (089) 941-7185

総務課 (内線 610) 又は  
財務課 (内線 630) へ